

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年7月13日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ジェーシービー

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入するシステムを活用し、カード会員（顧客）の Web 行動を検知し情報を収集する。収集したこれらの情報を連携、既存顧客データとマッチングされ、セグメント条件に基づき自動的に配信対象者を選定し、ダイレクトメール配信ソフトを通じて自動的に配信される。

この際に、会員へのアプローチ方法・頻度を管理するシステムを中継することにより、会員の嗜好に適合するマーケティング展開が可能となる。これら一連の「DMP マーケティング基盤」を導入することにより、従業員の労働時間が削減され人件費が減少していくことが見込まれ、また、同時に自動化されることに伴い処理能力が格段に向上するため、膨大なデータを処理することが可能となる。これにより効果的なマーケティングに繋がり新たな収益性が向上できる見込みである。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

革新的データ産業活用計画において、ダイレクトメールを会員に配信するために保有個人データを含む会員の E-mail アドレスを使用する（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年7月19日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社アルファパーチェス

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

大規模なB to Bビジネスにおける間接材・サービスの取引は、B to Cモデルでの「現金・単一価格」の一般消費者向け取引と異なる「与信あり・相対価格」のモデルで、その中で動いている商材・価格・取引先等のデータは非公開となっている。この大規模B to Bビジネスの特徴を柔軟に受け入れる電子商取引プラットフォーム上に、材・サービスのユーザーとサプライヤ双方からのデータ収集を進め、データ相互の関連を認識して新たな組み合わせを創出し、間接材ユーザーとサプライヤ双方に、より有利な取引機会を提供する。これにより、日本の大規模間接材市場全体の活性化と効率化を実現すると同時に、プラットフォームの利用者拡大を通じて、その提供者も運営の人員効率、設備効率を改善でき、収益性が改善される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年7月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社日伝

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム（K I Z N A）導入により、仕入先の納品書データや販売先の注文データを収集・連携することが可能となり、入荷検収処理及び受注業務の大幅な効率化を実現する。また、仕入品質向上の分析、受注確率の向上のための分析、案件別の利益率等の分析機能を導入し、営業支援の強化を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年9月20日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

キャノン株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインにおいて、各製造工程における材料残数情報、生産中の品種情報を収集し、生産計画情報と連動させることにより生産品種切り替え時間の削減を実現する。また、生産ライン内の仕掛品情報を取得することで、生産ライン内に仕掛品が残っている状態から別機種の材料を投入し、生産を行うことが可能となる。これにより、生産品種変更時の生産ロス時間が削減され、生産ラインの生産可能時間が増加する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年9月28日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ユニクロ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

受注データ、予測データなどと在庫データを連携、分析することによって、商品の商流を効率化し、最適在庫を実現する。具体的には、顧客からの受注データ等についてネット回線を通じ、新たに導入するシステムと連携することにより、商品の倉庫内の最適ロケーションを促し、受注から納品までの流れの無駄を省くことで効率化を達成する。また、売れるものを仕入れ、発送するという流れを迅速にするだけでなく、本システムを使って24時間在庫管理をすることにより、人の手を介して行っていた作業の無人化を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年9月28日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社プレステージ・インターナショナル

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

I o T、ビッグデータ分析などの技術を効果的に活用できるデータ連携基盤構築に向けて、ハイブリッドクラウド環境の一部となるプライベートクラウド環境を整備する。統合基盤によるデータ連携により、コールセンターシステムや要員管理システムおよびCRMシステムのK P Iを一元化管理、分析機能を強化することで生産性向上、品質向上を目指す。加えて、各種システムの統合やR P Aでの処理自動化推進も可能となり、新規業務立ち上げ時の構築期間短縮、保守・運用管理工数の効率化を全社的に実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年10月12日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

富士電機株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに構築導入する「グループ連結経営情報基盤」システムにより、連結会社各社の販売、生産、会計の各システムの明細データを収集・連携し、自社の各システムデータと手配案件情報を紐付けすることで、グループ製造子会社から富士電機、販売子会社まで一気通貫の、製品・機種別/案件別の連結スルー粗利の見える化、および営業損益の管理粒度の詳細化を実現する。これにより、売れる機種や高利益率の製品の見極め、最適な価格設定、注力すべき販売エリアの見極めができるようになり、製品毎の最適な生産拠点が把握できるようになることで売上・利益の拡大が図れ、また今回導入する多種・多様な分析機能を活用することで計数管理業務の効率化が図れる見込みである。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年10月30日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本食研ホールディングス株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ライン上の各作業記録をネットワークに繋げ、各製造データ（人・設備・実績）を連携することで、「システムチェックによる商品の安心・安全度が向上」「トレーサビリティ（トレース速度）の向上」「生産能率の分析による労働投入量減少・原価低減」を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年10月31日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ヨロズ大分

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインにおけるプレス工程に関し、従来作業員がセットしていた材料投入工程において、カメラで撮影した材料形状データと既存のCADデータを連携させることで、ロボット制御によるプレス機への投入により、材料投入工程における無人化が可能となるほか、プレス加工工程において、制御機器等を利用して入手する稼働データ、メンテナンスデータを収集・分析が可能なプレス機を導入することで生産状況の見える化が可能となり、既存の予防計画データ等の連携によりプレス機の予防保全活動を行うことで、プレス工程全体の無人化に伴う生産増加に対する生産ロスを最小化、稼働状況の測定が可能となり、生産効率の最大化を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年11月19日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

昭栄化学工業株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

当社生産拠点である鳥栖事業所において、主要生産工程の生産機にセンサー等の情報収集機器を設置し、各生産機の制御に必要なデータや中間製品の品質に関するデータ等を随時取得する。また、取得したデータを生産性の向上につなげるため、設備稼働状況等を分析・解析するシステムを導入する。さらに、新規システムと従来導入していたシステムとの連携を強化するため、新たな基幹システムを導入し、生産部門に留まらない全社的な効率化を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月6日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東ソー・クォーツ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

各設備をネットワークに繋げ、設備データと既存システムの計画、実績、検査データを連携、解析し、各設備の稼働状況や進捗状況が見える化することで、問題点の早期発見・解決・予防に役立て設備の停止時間削減を図る。また、検査データ連携により品質分析資料の自動作成、計画、実績データ連携により素材所要量計算の自動化を行い工数削減も図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十六（第12条関係）

変更後の認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 変更認定をした年月日
令和元年9月12日

2. 変更後の認定革新的データ産業活用事業者の名称
東ソー・クォーツ株式会社

3. 変更後の認定革新的データ産業活用計画の概要

各設備をネットワークに繋げ、設備データと既存システムの計画、実績、検査データを連携、解析し、各設備の稼働状況や進捗状況が見える化することで、問題点の早期発見・解決・予防に役立て設備の停止時間削減を図る。また、検査データ連携により品質分析資料の自動作成、計画、実績データ連携により素材所要量計算の自動化を行い工数削減も図る。

更に一部設備に対し自動化システムを追加導入することで実現する、進捗データ連携による自動化システムへの生産指示を行い、工数削減を行う。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月7日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東京インキ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

現在の基幹系業務システムは、拠点毎のサーバで分散管理していたが、今般新たに全社統合システム(ERPシステム)を導入し、周辺システムとの連携等を行うことにより、受注から仕入、生産、在庫、出荷までのデータ情報について全社一元化管理を図る。製造、購買、販売業務において、パッケージに合わせた業務標準化を図り、現状業務の改善・効率化を目指し、一元管理された情報を有効活用することにより、在庫削減を効果として見込む。データの安全性確保においては、震災等の災害時の対応も考慮し、クラウド上でデータを管理する方法を採用し、セキュリティ面での対策を考慮した仕組みを導入する。当システムの導入に伴い、全体最適と顧客満足度を上げ、高収益メーカーとしての礎を構築する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月13日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

大和証券株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

大和証券グループ中期経営計画“Passion for the Best”2020の基本方針のひとつである“クオリティNo.1のコンサルティング力による「付加価値」の高いソリューションの提供”の一環として、顧客が自らの理想とするライフプランの実現ならびに次世代への円滑な財産承継に向けたプランニング、資産運用シミュレーション等を行なう「ダイワのフューチャー・デザイナー～未来のカルテ～」を導入する。“現在のライフスタイル”、“将来の夢や希望”、“財産承継に関する考え”、“保有財産状況”などの情報を管理する専用のデータベースと連携させることで、顧客のライフイベント情報を分析・可視化し、理想とするライフプランや意向に沿った財産承継プラン及び資産運用のプランを提案することが可能となる。これらのシステム及びデータベースの連携により、各店舗において各顧客に応じたプランニングの提案が可能となり、より質の高い商品・サービスの提供拡大が見込まれる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

大和証券株式会社は、革新的データ産業活用計画において、個人のニーズに合致したコンサルティングを提供するため保有個人データを含む顧客のライフイベント情報を使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

朝日放送テレビ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

従来、映像音声コンテンツは業務用テープで運用され、それらに付随するメタデータ（取材情報）は紙ベースで運用されており、さらに別々に管理・利用されてきた。本計画では映像音声コンテンツとメタデータをデジタルデータ（データ変換も含む）として運用し、それらのデータを新たに構築するニュース統合設備に集めて自動的に連携(紐付け)、本社・報道支局・記者間で共有し、情報の正確性を高めて取材内容の分析・コンテンツ編集等に活用する。その結果、業務効率化による番組製作のコスト削減や、生放送・WEB配信への迅速なコンテンツ供給や番組品質の向上に寄与することで視聴率の改善等による収益向上を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

革新的データ産業活用計画において、報道目的にニュース素材に付随する取材対象者データ（氏名、年齢、住所等）を保有及び活用し、系列局及び報道機関とデータ共有を行う（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社 LIXIL

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

個別に PLC を搭載した複数台の設備の動作を最適化するために、ホスト PLC を親機としたネットワークに繋がり、品種ごとの異なる発泡条件（ウレタン注入時間やプレス加圧時間など）によって、搬入出設備動作の最適化を図ることで、新たな多品種混流でラインを実現。顧客からの注文データを基にした生産計画が入力されると、ネットワーク接続された各工程の設備間を生産条件や使用するプレス番号データを連携させ、最適な稼働条件にて動作する。これにより 96 種類の製品の作り分けを最適化することによって労働生産性を最大 16% 向上する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ソディック

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

プリント基板製造ラインの各設備がネットワークに繋がり、製造設備の稼働データおよび検査設備からの品質データを連携・分析し、全工程を自動化することで省人化を行う。また、品質に問題があった場合には問題の設備と原因を特定し早期復旧を図ることで生産性を100%向上する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

市光工業株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹業務システム **Comp@ss v4** 導入により、販売先の注文や検収データ、社内の既存の各システムのデータを自動的に収集・連携することが可能となり、情報処理業務の効率化及び正確化を実現する。また、研究開発プロジェクトの一元管理による進捗率や費用の分析、適時の予算実績情報の分析が可能となり、営業支援の強化を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

森六ホールディングス株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入する「グローバル統合基幹システム」により、各グループ会社の生産、販売および会計に関する各データを、収集・連携し、一気通貫した連結ベースでの製品・商品ごとの利益率の把握や、グループ会社の比較・分析することが可能になる。連携・分析したデータを、持株会社である当社の事業活動に活用するとともに、当社からグループ各社に情報提供し、収益性と生産性の向上およびコスト削減を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十六（第12条関係）

変更後の認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 変更認定をした年月日

令和元年12月26日

2. 変更後の認定革新的データ産業活用事業者の名称

森六ホールディングス株式会社

3. 変更後の認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入する「グローバル統合基幹システム」により、中国に所在する全グループ会社の生産、販売および会計に関する各データを、収集・連携し、一気通貫した連結ベースでの製品・商品ごとの利益率の把握や、グループ会社の比較・分析することが可能になる。連携・分析したデータを、持株会社である当社の事業活動に活用するとともに、当社からグループ各社に情報提供し、収益性と生産性の向上およびコスト削減を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

サンエツ金属株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム及びEDIシステムの導入により、受注データから生産・出荷データを収集・連携することが可能となる。また、画像検査機等を導入することで、仕掛品や製品の画像データを収集・連携することが可能となり、検査・生産工程の自動化を実現する。これにより、当社の業務効率化を実現するだけでなく、販売先の業務効率化にも寄与することが可能となり、収益性向上が見込まれる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成30年12月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

クリエイト株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

建設業界は、新設住宅着工数は弱含みで、都心部での再開発や宿泊施設、物流施設の建設等により、市場環境は、若干ではあるがプラス基調で推移している。その建築業界の「管工機材」という分野に当グループは属しており、他の業界よりも著しくIT化が遅れている状況に加え、政府の掲げる働き方改革においても、進んでいないのが実情である。当社としては、営業所の拡張移転や新規出店などでネットワークの充実を図ると共に、全国各地の得意先や仕入先などの取引先との地域に密着したジャストインタイムの商品供給などにより、受注の獲得に努めてはいるが、競合関係が大変厳しい状況の中で当社が生き残っていくためには、これから先に来る人材不足、労働人口の不足の時代に向けて、業務の効率化、スピーディーな情報収集、データの分析など、ITを駆使した経営戦略を策定し、実行できる環境を整える事が必須である。

そのような状況の中で、生産性の向上や労働環境の改善などを、当社が管工機材業界を牽引すべく、EDI連携の推進、データの分析や活用、サイバーセキュリティ対策を盛り込んだ、積極的なITの活用を推進し、業界全体の改革モデルとなるような取り組みを目標とする。具体的には、関係会社や取引先との連携において、ODBC連携や、CSVデータのより取りをFTPサーバーを起点にネット回線を通じデータを送受信し、発注から支払い突合作業まで、人の手を介して行っていた作業のシステム化する事で人件費を削減する。また、システム化による余剰人員の付加価値業務へのシフトにより生産計画・在庫計画の適正化、物流の無駄の排除、在庫資産の圧縮などにも繋げ、グループ全体の情報の共有、販売力の強化、収益基盤の底上げが出来る仕組みを実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年1月11日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社NTTドコモ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

弊社提供のネットワークを用いて遠隔制御されたドローンによって、ドローンパイロットを必要としない航空撮影を可能とし、撮影された太陽光パネルのサーモ画像から太陽光パネルの故障箇所を自動的に検知するAIと連携し、顧客に保全・点検に必要な情報を提供することで、弊社システム利用者の作業を効率化（工期1/2）と省人化（ドローンパイロット不要）、故障箇所検知の高度化（検知率4倍）を実現する。弊社としては顧客に保全・点検に必要な情報を提供することで、点検作業の効率化・省人化・自動化によるソリューション案件受注により収益の拡大を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年1月16日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ファーストリテイリング

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

発注データや在庫管理データと工場側の生産出来高データをタイムリーに収集・分析することにより、最適な生産を可能とする。また、無駄を省くだけでなく、生産の進捗確認に費やしていた工数を、品質管理に向けることで品質性の向上及び生産性向上を可能とする。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年1月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

凸版印刷株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

お客様の Web ページやデジタルマーケティングツール等と印刷工場の各生産ラインの設備がネットワークに繋がり、受注データと製造データを連携・分析し、生産効率の最適化を実現。顧客からの注文データが入力されると、ネットワークで接続された各生産ラインが各製品について必要な組み立て方法や作業工程を識別し、パーソナルな印刷物の作り分けを自動最適化。お客様の注文作業、印刷工場内の作業の双方を自動化することで今まででは難しかった少部数発注の大量生産が可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年1月30日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社明電舎

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新生産管理システムを導入することにより、受注、生産計画、原価管理、調達データを収集・連携することが可能となり、一元管理、生産情報の共有化・見える化で営業、製造の管理業務の大幅な効率化を実現し管理人員を配置転換する。また、生産データ（設備、機械、製品、部品、人）、品質データを収集・蓄積する機能を導入し、継続的に分析、改善を行う事で生産効率と品質の向上を図り、製品原価の低減及び、お客様満足度の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

株式会社明電舎は、革新的データ産業活用計画において、生産計画、作業管理等を行う際、従業員の個人情報を扱うことから協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月1日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東洋ビジュアルソリューションズ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインにおいて、各生産工程における機器の運転管理データと稼働実績を自動収集し、当社グループの基幹生産システムの生産進捗データと連携させる。これにより、レジストインキ生産工程での点検作業、工程データの入力作業及び分析作業等の省人化が可能となり、収益性及び品質管理レベルの向上が期待できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月8日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社三菱UFJ銀行

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

財務報告プロセスにおいて、自社開発システムおよびパッケージソフトウェアを組み合わせた新たな会計システムを導入することで、内外決算のデータの集計・分析・連携と作業タスクの自動化を進める。

一連の決算業務を段階的に自動化することにより、業務プロセス改善による効率化と早期化を実現し、従業員の労働時間削減を見込む。また、同時に人的リソースの高付加価値領域での有効活用が可能となり、生産性の向上が期待できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行は、革新的データ産業活用計画において、決算業務に必要となる顧客情報を使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月15日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三井住友信託銀行株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

コールセンターに係る情報連携システムを更改し、既存のデータベースに蓄積された情報と新たに取得する情報を自動で連携・分析を行うシステムを新たに導入することにより、顧客対応の自動化を行う。

顧客対応が自動化されることにより、コールセンターに所属するオペレーターの工数削減が実現し、労働生産性の向上に寄与するとともに、営業時間に関わらず24時間体制での対応が可能となり、顧客サービス水準の向上が期待でき、収益獲得機会の創出に寄与することが見込まれる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

三井住友信託銀行株式会社は、革新的データ産業活用計画において、既存の顧客情報のデータと新たに取得したデータを連携・分析することで、顧客サービスに利用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月15日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

オプテックスグループ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム（SAP）導入により、グループ連結業績のリアルタイムでの可視化が可能となり、迅速な意思決定を行う事ができる。

また、グループ在庫についても出荷／入荷予定、在庫LOTトレース、積送中在庫の引当状況といった情報把握がリアルタイムで可能、最適な在庫管理を実現し、経営体質の強化を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

ユニ・チャームプロダクツ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産管理・設備制御を行うソフトウェア及びロボット・AGV・自動倉庫等の自動化設備を導入することで、製造実績・材料消費実績の完全自動収集及び、資材搬入～製造～製品入庫までのパレット搬送の自動連携を行い、生産性向上・高度なトレーサビリティを実現する。また、センサー・カメラ等の設置により、設備各パーツからの稼働実績データを取得・利活用することで、定期定量交換している設備のメンテナンスを、コンディションベースのメンテナンスとし、部品寿命の延命や交換作業削減によるコストダウンを図るとともに、停止しない設備を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日清食品株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

自社研究所「the WAVE」の独自開発による最新鋭設備の導入とIoT技術の活用により自動化と効率化を進めることで、製品の安全性とコスト競争力の向上を実現し、省人化を中心とするコスト削減が可能となる。

*日清食品の考える「次世代型スマートファクトリー」

- ①リアルタイムな工場の見える化を進め、人とシステムと設備の最適な融合を推進し、最大のコスト効率を図る。
- ②作業からCreativeな付加価値の高い仕事への転換し労働生産性を高める。
- ③エネルギーの効率的利用により環境に寄り添った工場を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社魚国総本社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

インターネットを利用した人事総務系システム、経理財務系システム、商品の受発注・物流システム、売上・仕入等を管理する基幹系システムを全国の約2,600か所の拠点に導入し、業務の標準化とデータの一元管理を実現させ、作業の効率化と工数の削減を図る。また各システムによって収集・連携されたデータを活用・分析することにより、予算実績管理の精度の向上、適正な人員配置計画の策定、商品の仕入価格・発注量・在庫量のコントロールの強化、商品のトレーサビリティの向上等に資するとともに、営業部門・仕入部門・間接部門の連携強化を図り、生産性・収益性を向上させる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社魚国総本社は、革新的データ産業活用計画において、適正な人員配置計画の策定のために従業員の個人情報を保有及び活用を行うことから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社赤ちゃん本舗

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

- (1) 現在使用しているホストコンピューターはメーカーの独自性が強く、専門性も高い為、技術者等開発コストの増加につながっている。
- (2) 今回、新たに日立製作所パッケージソフト「HITRMD」をカスタマイズし、クラウドサービスを活用することにより、機能の活用性や柔軟性を高め、他のシステムとの連携も容易となることで、開発コスト・維持コストの低減となる。
- (3) また新基幹システムへは、複数のシステムに分散している各種マスタ・データベースを一元管理することで、データ活用の効率化を図る。
- (4) 顧客データについては、他のデータと同じくホストコンピューターにて管理しているが、別サーバでの管理として、セキュリティ機能を搭載する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社赤ちゃん本舗は、革新的データ産業活用計画において、適正な商品動向の分析のため顧客の個人情報を保有及び活用を行うことから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年2月28日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社シップデータセンター

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

本事業は、海事産業がデータ利活用といった競争領域に注力し、新たな規制への対応やイノベーションの創出に繋がられるよう、船舶からのIoTデータの流通、共有ルールを整備し、データ流通、共有、活用事業の拡大を目指すものである。

具体的には、海事産業の各事業者が参画するIoS-OP (Internet of Ships Open Platform) コンソーシアム (シップデータセンター会員組織) を通じ、海事産業でのデータ流通のための権利関係を整備しつつ、データ活用のモチベーションを高め、業務の改善・新規ビジネスの創出をするものである。

また、IoS-OPコンソーシアムの活動と合わせて、データ流通、活用といった事例を積み上げていくと共に、データ保管登録隻数を拡大させることにより、航路最適化や燃料節減などの個々のデータ活用だけでなく、ビッグデータ活用へとつなげ、産業全体としてデジタル時代における新たな海事クラスターの形をつくり、産業全体の活性化を進めるものである。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月5日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

シノブフーズ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

基幹システムの容量拡大、処理速度の高速化を実現するとともに新たに生産管理システムを導入する。従来、製造指示等の情報は帳票類として紙で出力していたが、基幹システムから生産管理システムへデータ連携を行い、現場タブレット端末へ送信することによる製造指示が可能となり、時間の短縮、効率化を図る。また、材料の出庫、計量、調理加工、盛付の実績を収集・データ化し分析することで、ロスの発生箇所の特定や歩留まり改善をスピード化し、生産性の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月12日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社JERA

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

中部電力株式会社及び東京電力フュエル&パワー株式会社から当社が2019年4月に承継予定の燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業の開始に向けて、ERP基幹システム等の新規導入を予定している。当該ERP基幹システム等の導入により、燃料、設備保全及び資材等の各業務領域間で適時にデータ連携を行うとともに、国内の火力発電所・LNG基地及び本社等の各拠点をネットワークで繋ぐことで、当社の燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に至るまでの一連のバリューチェーン全体の情報を一元的に管理し、全社最適の観点から効率的な運営を実現するためのデータ連携基盤を構築する。これにより、各業務領域におけるオペレーションの効率化・標準化と経営情報の可視化を促進し、意思決定や資源配分等の経営管理機能の高度化・迅速化等を図ることで、当社事業全体の収益性・効率性・安定性を維持・向上させることが可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社JERAは、革新的データ産業活用計画において、従業員の人事・労務管理を行う為、従業員データを使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月12日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

京都中央信用金庫

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入するシステムを活用し、各店舗において保有されている取引状況や履歴・過去の折衝内容等の顧客情報を本部及び全店舗を含めた金庫全体で共有し、従来は利活用するために各店舗窓口の担当者が能動的に収集・分析することが必要であった顧客情報を金庫全体でリアルタイムに確認ができる体制の構築を行っている。

当該システムにより、これまでは情報不足により顧客に対して提案を行うことができなかったサービスについて、取引状況や履歴・過去の折衝内容に基づくサービス提案を行うことが可能となり、顧客サービスの向上により収益性が向上することが見込まれる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

京都中央信用金庫の革新的データ産業活用計画においては、活用するデータの中に個人情報（顧客データ）が含まれており、保有個人データに該当するものとなる。そのため、保有個人データに該当するデータの取扱について、留意すべき事項及び個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月13日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本情報通信株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たな社内システム“CORE（Company Operation Revitalizing Engine）”を導入することにより、社内外のデータ連携を強化し、市販のハードウェアとその付属品、ソフトウェアパッケージなどの多岐にわたる膨大な種類の商品の仕入データを、より効率的に管理・分析できるようになる。また、COREのデータを活用することで、売れ筋動向等を分析し、販売力強化も図ることができる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月18日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

イビデン株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

半導体市場の需要増加に伴い、当社セラミック事業加工製品の生産性を改善するべく、本投資の生産拠点工場において、主要な生産設備にセンサーおよびシステムを導入する。設備の稼働情報をリアルタイムで収集、連携、分析することが可能となり、具体的には、製品の製造条件を随時更新することで、生産計画および設備稼働状況の見える化に役立てる。これにより、生産量に対する労働投入量を減少させ、生産性向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月20日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

森永製菓株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

国内全生産拠点のシステム統合による業務標準化を行う。

製品の製造計画データと生産設備から取得する出来高情報を連携し原材料所要量の分析を行い、製造タイミングに過不足のない発注データを自動作成する。

また、各生産拠点・生産工程の実績データを機械にて自動集計することで、人手により集計していたデータ管理を効率化する。さらに、活用しやすい形で集計・分析できるBIを同時に導入し、注力KPIについて見える化された管理を行い、生産性向上を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ベネッセコーポレーション

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

小学生向け通信講座「進研ゼミ小学講座」内の〈チャレンジタッチ〉コースにおいて、専用タブレット端末を通じて自動的に収集する顧客（会員）の学習情報と内部データを連携・分析することで、一人ひとりの顧客に合った商品提案する事が可能になる。これにより提供サービスの拡大を通じて収益性向上を見込む。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社ベネッセコーポレーションは、革新的データ産業活用計画において、一人ひとりの顧客に合った商品提案を行うため、保有個人データを活用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東芝メモリ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

各拠点の製造装置、制御システム、検査装置、製品管理システムなどから発生する膨大なデータをネットワーク網で繋いで一元管理・処理・分析し、ビッグデータ分析技術をより効果的に活用できるデータ連携基盤を構築する。各拠点間のデータの相互活用により、歩留改善や、装置稼働率を向上させる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本生命保険相互会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

端末性能や搭載機能を高度化した営業職員用新端末を導入する。OCR等の先進的なサービスや技術を取込み、既存の顧客データと連携・分析することで、営業職員へのサポート力の向上を目指す。営業職員の活動の効率化及び活動量の向上に加え、コンサルティング力の更なる強化により、生産性の向上が期待できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

日本生命保険相互会社の革新的データ産業活用計画においては、活用するデータの中に個人情報（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

保険内容等に関する照会窓口が一本化されていないため、それぞれの照会先（営業店・損害サービスセンター、代理店、コンタクトセンター）にナレッジや情報が分散され非効率が生じていたが、「照会応答システム」の導入により、それぞれの照会先における照会内容や回答内容をDBに集約し、分析の結果、問い合わせに対してAIがDB上のビッグデータから適切な回答候補を選択・表示することが可能となる。

その結果として、照会応答業務の負荷軽減による業務効率化や迅速かつ正確な対応による顧客満足度向上を実現することが期待される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社テレビ朝日

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新規に開発するシステムにより、従来テープメディアで運用していた放送番組・コンテンツを、映像・音声ファイルとしてデータ化し、番組情報や局内の各システムが保有するデータと連携し分析することで、コンテンツの有効活用を促進する。また、外部ネットワークを利用して、系列局やグループ会社、外部プロダクションとデータ連携を行うことで、関係会社含めた業務効率化を実現し生産性の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

横河マニュファクチャリング株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

お客様第一として、最高の品質を最適な納期・コストでお届けするため生産方式のさらなる改善に邁進するなかで、既存の生産システムに、新たな「センシング」、[IIoT (Industrial Internet of Things)] , [AI技術]、[ビッグデータ活用]、[分析] のデジタル技術を効率的に活用できる統合価値共創環境を構築。既存の生産システムに工場管理システム、エネルギー管理システム、設備保全管理システムを連携することで、製造現場の継続的な改善が可能。例えば、製造設備のポンプや加工機への無線センサーやエッジコンピューティングを設置することで、設備の状態を自動的に収集し、蓄積。AI技術にてリアルタイムなデータ解析を実現することで改善のPDCAサイクルを定着。保全作業の高度化で、工場内巡回点検の削減や予防保全に取組み、保全コストを大幅削減。生産技術の改善や出荷製品のトレーサビリティ環境から、製品や工程、作業者の切り口で分析し、スムーズな品質監査への対応も可能となり、製品品質のさらなる向上とともに、分析効率の向上で働き方改革も加速した。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月29日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

資産形成に関するプラットフォームを構築し、本プラットフォームを用いたライフプランにおけるアドバイザリーサービスの提供を行うことによって、ライフプランに関するシミュレーション及びアドバイスを提供する。その結果、資産運用・資産形成の必要性に対する気づきを与え、DC年金等の運用活性化及び投資商品の拡販を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

三菱UFJ信託銀行株式会社は、革新的データ産業活用計画において、顧客データを取得し既存内部データと連携・分析することで、顧客に対して様々なアドバイス及び提案を行うことから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月29日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

MS&ADインシュアランスグループの機能別再編の一環として、2014年4月以降、グループとして新規に販売する第三分野長期契約の商品供給機能を一元化した。これに加え、2019年4月1日よりグループ損保会社から同契約の保有自体を移行することとし、新たに開発した損生データ連携システムによってグループ損保会社の損保システムと生保システムが連携されることにより、グループ会社の損保システムに記録されているデータが生保システムへ自動的に収集され、生保システムに記録されている既存契約の保険データと自動的に連携される。当該自動連携されたデータは、顧客の年齢、健康状態等の契約に関する属性情報ごとに統計的な分析を可能とし、保険代理店及び営業担当は当該データを用いた見込客リストの作成、顧客のライフイベントを把握した上でのより顧客ニーズに沿った提案を行うことができるようになることも想定され、これらを通じ収益力の向上につながることを期待される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において顧客のニーズの添ったサービス活動を行うため保有個人データを使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月29日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社カネカ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

樹脂の生産計画、生産に必要な原材料の受注計画に関する業務を一連のデータの流れとして再構成し、業務負担の削減、業務の正確性を実現。販売が必要な製品品目名、量、納期などの情報が入力されると、製品の在庫や生産上の制約などを識別し詳細な生産計画を自動的に作成。生産に必要な原材料の発注指示書も、これらの在庫や納期を識別して自動的に作成。販売計画の変更にも自動的に対応し、一連の業務に関する時間を約60%削減。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年3月29日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

朝日放送テレビ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

自社で作成した番組を他局へ販売を行っている。これまでの番組販売では、番組内容が記述された冊子を配布し、それを参照した局から電話での発注を受けた後、販売する局の数だけテープメディアに番組を録画し、それらを物流に乗せて他局へ配送していた。しかし昨今の技術革新により番組の編集や保存などハードディスクやメモリなどを利用することが可能となり、増強されたインフラによって映像など大きなサイズのファイルをオンラインで転送することが可能となっている。

本件では、自局で作成した番組の情報を系列局へオンラインにて公開し、各局が参照することで購入番組を決定・発注を行い、それに基づきコンテンツの準備またスケジュールに沿って配信するシステムを構築する。さらに番組発注データの分析により、発注傾向を掴むことで番組作成や販売方法に活かし収益向上を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

革新的データ産業活用計画において、自局で作成した番組のオンライン販売を行う際、番組担当者等の個人情報を保有及び活用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月10日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

当社が取り扱う損害保険のうち、団体保険契約は取扱件数が多く、保険のパターンや特約数も複雑であるため、営業部門による募集文書等（団体保険契約募集用）の作成業務や審査部門による審査業務の実務負担が大きい。しかし、「募集文書作成支援システム」の導入により、保険の募集文書等の自動作成、蓄積した募集文書等のデータからレコメンドプラン（過去の類似案件）及び保険金一覧表を自動生成、審査部門による募集文書等の審査業務の一部自動化等が可能となり、保険の募集文書作成業務の効率化及び品質向上や、審査部門の業務削減の実現が期待される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月11日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

岡谷エレクトロニクス株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム（ProActiveE2:SCSK(株)）導入により、販売系データと会計系データ・その他製品情報等を一元管理し、かつ全事業所にてリアルタイムで情報共有することが可能となる。詳細な損益情報の迅速な把握、および各種事務処理の大幅な効率化を図り、顧客満足度の向上および収益性向上を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月16日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ハマケイ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

入荷情報と出荷製造情報をハンディーターミナルにより認識したデータをロットIDにし、このロットIDを基にデータ活用をする。原材料の調達から加工、流通、販売まで履歴を追跡（または遡及）できる状態にするので、製造したものが「どこに行ったのかわかる（＝追跡できる）」、消費者は自分の手もとにある製品が「どこから来たのかわかる（＝遡及できる）」という状態になる。そのため製品に予期せぬ問題が生じたとき、原因究明や回収作業が容易になる。また、消費者にとっても信頼性の高い製品を選択する指標となり、表示偽装などの不安を払拭できる。今回作成開発するクラウドサーバー上のWeb方式の独自トレーサビリティ検索ソフトウェアは、消費者からの商品欠陥情報や仕入業者からの原料不具合情報に基づき総務部の担当者や営業部担当者が入出荷・製造情報を検索し、該当原料肉のブランド・生産地・製造日情報を抽出することを可能とする。また、これらを顧客先への提示情報や出荷品の回収指示としていき、自社製品ブランド力の向上につなげる。生産管理システムで日次計画の製造目標数に対し、オートラベラーから都度生産実績を送信する。生産管理システムにて設定した当日製造の目標数と比較することで、製造品目ごとの生産進捗状況を分析し、当日の生産終了時間を予測し、工程の見直しを促し、また、翌日以降の生産計画に対する見直し指示を与えることができる。これらにより生産性を2%向上。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月19日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

アクサ損害保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

契約管理システムおよび Web サイトを刷新し、全ての顧客の属性やコンタクト履歴のデータをリアルタイムに自動連携するシステムを新たに導入することにより、最適な保険プランがリアルタイムに Web サイトに連携され、顧客へタイムリーに画面上で表示されるようになる。上記のデータ活用の結果として、変化する顧客ニーズに素早く対応できることによる顧客満足度、成約率の向上による売上の拡大及びコールセンターにおける業務効率化が見込まれる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

アクサ損害保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において、顧客データと連携・分析することで、顧客にあった商品などアドバイス及び提案を行うことから協議するもの。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ワイテック

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

各拠点工場の製造工程において製品種類や設備機械及び人の動きといった様々なデータのリアルタイム収集を自動化する為の設備やソフトウェアを導入、従来の人による収集工数を大幅に削減しつつ、今まで困難であった多種多量なデータも合わせて収集し続ける。

収集したデータは、生産／在庫／物流状況や設備運転状況及び品質の把握／分析に活用、生産管理システムとの連携により、生産指示から出荷までのリードタイム短縮、生産改善によるコスト低減、生産設備の持続的稼働及び品質安定に繋げていく。これらにより、工場の潜在的生産能力の発揮と労働生産性の向上を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月23日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

オークマ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

工作機械は超多品種少量生産で、かつ、需要の変動が大きい。そのため、部品加工現場では、負荷のバラつきによる生産効率の低下やボトルネックの発生、機械稼働率の低下が生じている。

新たに導入する仕組みでは、部品加工現場の全ての機械をネットワークに接続して機械の稼働状況や部品の加工状況を収集する。このデータを用いて機械ごとの現在の加工能力を把握し、計画によって示された負荷から最適な加工指示を自動で作成するものである。

これにより超多品種少量生産でも量産並みの高い生産性を実現、すなわち、工作機械の生産でマスカスタマイゼーションを図る仕組みの構築を行なう。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月23日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社富士精機

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

現在、発注・生産設備の稼働情報システムは、本社サーバや各部署の担当者のパソコンで分散管理していたが、今般新たに仮想サーバシステム（VDIシステム）を導入し、本社、工場、子会社富士精機販売にて蓄積されている上記情報システム内に関するデータ（製品型番・取引・出荷日・納品日・場所等の納品情報や生産設備の加工、稼働時間等の情報）について全社一元化を図る。

受注・出荷・納品及び設備稼働状況において業務標準化を図り、手入力項目の削減を実現することで現状業務の改善・効率化・手入力による間違い防止を目指し、一元管理された情報を活用することにより、受注～納品までを効率的に行うことと在庫削減を効果として見込む。データの安全性確保という観点においては、仮想サーバにて google 上にデータを管理する方法を採用し、USB 等でデータを外部に持ち出すことができない機能を構築することでセキュリティ面での対策を考慮した仕組みを導入する。当システムの導入に伴い、全体最適を実現することで収益向上の礎を築くものとする。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

堺LNG株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

当社は、お客さまからのLNGの受入～貯蔵～気化～送出の業務を受託し、製造した天然ガスは、主に発電用燃料として使用される他、ローリー車によるLNGの出荷も行っている。

現在、LNG基地全般のプラントデータ処理は、管理用計算機を用いているが、それをPIシステムサーバーに変更（導入）し、インターネットを経由して、今まで不可能であった他社とのデータ連携等を考えている。

この他社とのデータ連携に伴い、他社が作成する試験成績書の省力化および試験成績書データを蓄積・解析することで設備保全の最適化が期待できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

平成31年4月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社キャタラー

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

戦略的IT活用プロジェクトであるi-cataler2020の目標として、IoTを活用し、生産性／品質の向上、収益体質の強化を目指している。

i-cataler2020は、設備の状態が迅速に確認可能となる製造リアルタイム管理システムと、生産進捗や在庫状況がリアルタイムで確認可能な新生産管理システムの2つで構成される。これらを導入し、継続的に連携させることにより、設備可動率の向上、製品品質の安定化、製造人員の省人化、在庫最適化、生産計画の精度向上などの実現を目標とする。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年5月9日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東芝機械株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

部品製造ラインにおける機械加工工程に関し、作業員が都度機械にセットしていた材料投入工程・取り出し工程において、材料ストッカーに保管している材料の材料形状データを機械加工設備のシステム制御盤データと関連させることで、材料投入・取り出し工程をロボットにて行い、さらに加工機械では材料形状の異なる加工形状データに連動させて機械加工を行い無人加工が可能となる加工システムにおいて、機械稼働を継続させるための担保として加工機械に取り付けたセンサー（例えば加速度センサー）により加工時の振動を検知・分析することで、適正な機械加工条件に自動的に条件提示し、オペレータが提示条件を選択することにより、NCデータが変更され、加工の最適化を実現することが可能となる。また加工機械本体構成部分から異常振動などを検知した場合には機械加工機の予知保全として、あらかじめ設定した各構成部分振動閾値を超えた場合、保全担当者に自動で連絡することにより早期に振動要因を分析、対策することで機械加工機の機械停止時間を最小限にすることが可能となり、機械稼働率を向上させ、生産ロスを最小とし、生産効率の最大化を図ることができる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年5月10日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社アダストリア

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

お客様の店舗やECでの来店や商品の検討情報など非購買情報を、購買データ・在庫データと連携し、分析することによって、よりよい商品企画、店舗別の品揃え、在庫量の適正化を行ない、お客様満足の向上を目指す。また、商品の企画から生産・物流までの生産進捗情報をデータ化、一元化することで、商品鮮度を高めつつ、生産性向上を可能とする。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年5月13日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社村田製作所

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

製造工程における種々のデータを一元化して分析し、各システム間の連携を行うことで最適な生産管理、品質改善、自動化を実現し生産性の向上を図る。具体的には生産実績情報の収集分析による最適な生産計画自動作成、運行表情報活用によるロボットAGV（無人搬送車）への代替、暗黙知を形式知化することによる人為的ミス発生防止、製品詳細情報の追加収集と既存情報との連動による品質異常の未然防止の4つの施策および、その共通となるIT共通基盤のインフラ構築を実施することでライン運営の最適化を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年5月17日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ファーストリテイリング

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入するソフトウェアにより、社内外の様々なデータをタイムリーに連携・分析し、これまで経験に基づいていた計画業務を、データに基づく業務へと変革し、お客様に本当に求められているものを、必要十分に提供できる状態を実現する。

また、売上実績から見える売上傾向にファッショントレンド情報等を連携し、どのような需要があるのか正しく予測する。そして、予測を元に、生産量を解析し、商品が無駄なく生産し、さらには、生産された商品の在庫を最適にアロケーションすることで、必要十分な在庫を最適に供給できる状態を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年5月20日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東芝三菱電機産業システム株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

国内の本社・事業所・支店・営業所および海外のグループ会社（海外現地法人）間で、営業・販売に関わる情報と製造・調達に関わる情報の連携を図るグローバルなITシステムを構築する。グループ内に分散しているデータをデータベースに自動で収集・連携し、財務・非財務経営指標KPI(Key Performance Indicator)や、その分析結果をダッシュボードでタイムリーに可視化できるシステムを構築することで、経営判断を支援し売上増に繋げる。また、このITシステムにより、データの収集や連携に掛かる業務の生産性向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年5月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

豊田鉄工株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

今般新PDM(製品データ管理)システムを導入することによって、本社及び子会社内で紙面での管理であったりデータでの管理であったりと、統一管理がされていなかった生産準備情報を一元管理することが可能となる。これにより、過去に受注した製品の生産準備・生産中に発生した不具合情報を同システム上にデータで蓄積し、システムに登録した新規受注品情報と連携させることができるようになり、更に新規受注品情報と過去に受注した類似製品を分析、発生し得る不具合を予想することが可能となるため、その不具合を発生させないような生産準備をすることが可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年5月30日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本瓦斯株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

ガスボンベ・車両の工場等への出入りデータ及びガスボンベ運搬車両の位置情報を基幹業務システムで保管・管理されているガスボンベの設置履歴情報およびガス需要家情報と連携させる。これにより従来の業務のシステム化・可視化を実現させ、物流システムの高度な管理体制を確立する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

日本瓦斯株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（需要家情報）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年5月31日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

東洋インキ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインにおいて、各生産工程における機器から取得する生産データと稼働実績を自動収集し、当社グループの基幹生産システムの生産計画データと連携させる。これにより、グラフィック生産工程での点検作業、ヒューマンエラーの防止、工程データの入力作業等の省人化が可能となり、収益性及び品質管理レベルの向上が期待できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月5日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

セーレン株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

繊維加工の生産工場におけるIoT化はほとんど取り組まれていなかったが、各種センサーから成るIoT機器によりこれら生産設備の稼働状況・使用エネルギー量・消費原材料量・加工工程進捗状況などを社内ネットワークにリアルタイムに取込み、データベース化・見える化を含むシステム構築を行うことによって、目的とするあらゆるロスの削減・省人化・高効率化、そして品質の安定化を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月7日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

第一生命保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入するシステムを活用して顧客の Web 行動情報を収集し、社内のシステムに連携する。連携されたデータは既存顧客データとマッチングされ、マーケティング分析基盤によりセグメントされる。

その結果は、営業員のタブレット端末に営業支援情報として配信される。これら一連のシステムを導入することにより、顧客の嗜好に適合するマーケティング展開が可能となり、営業員の営業活動が効率化される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

第一生命保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日
令和元年6月7日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称
EIZO 株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

液晶モニター生産ラインの画質調整工程において、液晶画面階調データの収集を行い、AIを用いて画質調整時間を短縮する。また、製品毎に異なる画質調整工程において、IC タグを用い製品情報と工程履歴データを連携させることで、ロボットによる重筋作業/治具の取付け、取り外し、内観検査の自動化及び調整工程の自動化を行う。これらにより、生産工程の稼働率を上げ、生産性を向上させる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月18日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

パイロットインキ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産設備がネットワークにつながり、日々の生産に関するデータを収集する稼働情報収集システムの運用は開始しているが、設備単体での分析を行い故障の有無を出力するにとどまっていた。

2019年6月より2020年7月にわたる増産設備の設備投資計画を機に、旧設備の稼働情報収集分析システムを変更し、設備群毎の過去蓄積稼働情報データを統合して設備運用品質判別クラスタリングシステムを構築する。

システムは、各号機に対して設備の運用品質を自動判断することができ、運用品質が悪いと判断した場合、関係部署にアラートメールを自動発報する。設備においてトラブルの早期発見及び不良発生の予防に活用する。また、生産性の向上も期待できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月20日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

エスビー食品株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

設備稼働状況監視管理システムを導入し、生産ラインで稼働中の設備から稼働状況データを収集する。このデータと生産計画システムを連携させることにより、リアルタイムでの生産進捗状況の把握を行い、生産ラインの稼働状況に合わせた人員配置等に活用する。また、収集された各設備の稼働状況データを解析する機能を導入し、設備単位で継続的に分析し、改善策を講じることにより、生産ラインの稼働率向上や安定稼働を図り、お客様に安全・安心な商品を安定的にご提供する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月21日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社NTTドコモ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

弊社が提供するお客様の貸倒率を予測した信用スコアを活用して、弊社システム利用者である銀行が審査を行うことにより、個々人の状況に合わせた適切な金利・貸出枠を設定することが可能になり、与信精度が高まるとともに、銀行は貸倒率低下の実現による債権回収稼働の削減により労務費が削減されます。

弊社としては、銀行の貸倒率低下によるソリューション案件受注により収益が拡大します。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社NTTドコモは、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月21日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

RPA（「Robotic Process Automation／ロボティック・プロセス・オートメーション」の略語）の開発ソフトウェアである「UiPath」の活用により、保険契約に関する社内外データを自動収集し、既存のデータと合わせて分析することで得られた情報を活用し、管理業務の効率化が図れ、営業活動等の効率化・収益向上に役立てることが可能になる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月21日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社松井

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たな基幹システムにより、これまで別々に管理していた販売店の注文データを自動的に収集するとともに、その他のデータとリアルタイムで連携させ、当該データを活用して販売データを分析することにより、受注業務の大幅な効率化を実現させる。

また、システムと連動させたハンディーを活用することで入出荷の作業時間も短縮可能となり生産性を最大 6.8%向上させるほか、働き方改革・人手不足への解消にも大きく貢献し、POSによる入出荷検品は誤出荷の防止と受注から出荷までの納期短縮など、顧客へのサービスと信頼を向上させる。

なお、データ連携による在庫管理は適正な在庫を把握し在庫回転率を 0.06%アップさせ、在庫圧縮を目指す。

加えて、分析したデータを踏まえて、物流経費の削減に向けた自社運営型の物流センターへの移行を実現させ、さらには西日本エリアへと物流拠点を展開し全国対応可能な運営をすることで、売上・粗利の拡大を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月24日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社三菱UFJ銀行

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入するシステムを活用して、取引先が行った海外送金データや預金情報、借入情報、為替取引情報などの決算業務上必要なデータを収集し、行内にある他のデータと適時に連携され、与信分析が行われることとなる。当該連携及び分析されたデータは、本部の情報系システムに連携され、当行の決算業務上必要な数値に補正された上で、取引先の収益分析・財務分析が行われることとなる。当該分析結果が行内の各担当部へ配信され、行員の融資判断や営業活動へ指示がなされることとなる。

これらの結果、記帳業務におけるオペレーションの効率化・標準化を促進し、拠点ごとの事務量の削減により従業員の労働時間の削減が想定される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社三菱UFJ銀行は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年6月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

顧客と直接的にコミュニケーションを取るための基盤を構築し、既存顧客および見込顧客とのコミュニケーションを活性化させることで、顧客理解を深め、顧客体験価値やブランド認知を高めるとともに、**Web**行動データと保有契約データ等を有機的に結合することで、最適なタイミングで最適なりコメンドを行うことが可能となり、効率的な事業収益に拡大につなげることが可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月3日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

アクサ生命保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

契約管理データベースを導入することにより、当社の Web サイトに登録されたデータ、コールセンターで収集するデータ、帝国データバンクに登録されているデータ等を自動連携し、顧客を取り巻く様々な情報を一元的に管理することができる。また、顧客が当社 Web サイトに入力する情報を拡充し、契約管理データベースと自動連動することによりセールスフロント、コールセンター、バックオフィスの業務プロセスを大幅に効率化し、営業時間の創出と業務効率の改善を果たすことが見込まれる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

アクサ生命保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月16日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

昭和電工株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

各種マスタ情報を共通化し情報構造を整理した上で新基幹システムを導入し、周辺システムと新基幹システムを連携することにより、グローバルに展開する各拠点の販売、会計、購買に関する情報を一元管理する。

さらに、新基幹システムと販売ターゲットシステムを連携させ、新規案件の予実分析を行うことで、失注等のリスクを事前検知し先手で対策を打つとともに、新基幹システムと新規構築する損益シミュレーションシステムを連携させ、将来の損益を試算した上で計画値および実績値と紐づけ差異分析を行うことで、競合他社に先んじて対策を打ち、加えて、情報活用ツールを新たに導入し、一元管理された新基幹システムのデータを多軸分析することにより、損益変化の要因を特定して打ち手の効果を確認し、より効果的な対策を打つ。

これにより、将来を起点に先手を取って効果的な施策を打つプロアクティブな経営を実現することができる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月16日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

中部電力株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

配電設備の点検結果をモバイル端末により現場からリアルタイムで集約し、点検データを分析することで設備の故障発生確率を算出するシステムを開発。加えて、故障発生確率データと設備データを連係して最適な設備更新計画を策定するパッケージソフト導入することで、配電設備のアセットマネジメントサイクルを構築、予防保全の高度化を推進する。これにより、配電設備の点検にかかる作業を約10%削減、経年劣化による設備リスク増加の12%低減を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月19日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

JFEスチール株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

鉄鋼製造設備のトラブルに起因し、突発復旧にかかる多大な計画外コストと製造機会ロスによる逸失利益が発生している。鉄鋼製造設備の状態(予兆)管理レベルを向上させ、計画通りの生産を維持し、予定通りの生産量を確保することで上記のコスト増、逸失利益の発生を抑制することを目的とする。

目的達成手段として付帯設備を含め網羅的、体系的に「守るべき機器」の管理項目を洗い出し、タブレットまたは音声入力装置を用いて現場計器の表示値をシステムへ入力し既設情報と連携し、「見える化」することで点検者個人に依存しない組織での設備状態管理を可能とする。また「トレンド管理化」することで上下限管理では分からなかった平常時との相違点を抽出することが可能となる。

これらの活動により、設備トラブルの芽を未然に摘めるようになり、常に計画生産量未達を回避することで収益改善を目標とする。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月23日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

MS&ADグループの資産運用リスク管理にあたり、新たに資産運用リスク管理用データベースを構築し、必要なインフラをグループ保険会社（三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）と共通化する。

これにより、MS&ADグループの資産運用リスク管理業務の効率化を図るほか、昨今の多様・甚大化する災害、特に、近い将来発生することが予想されている東南海・南海地震や首都直下地震などの大規模災害が発生した際にも、今まで以上にお客様に迅速かつ確実に保険金を支払うことができる体制を確保し、安定した人々の生活と活発な事業活動の支えに資する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

パイロットインキ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産に必要な部品をジャストインタイムで製造部門に供給する為に、生産実行計画データを活用し、新規導入全自動倉庫に対して、必要な時間に必要な部品を必要な量自動出庫するよう指示する。また、出庫部品はロボットを活用して全自動で搬送荷造りを行う。荷造りした生産に必要な部品は、製造部門へジャストインタイムで供給することで、製造部門で滞留する部品を最小化し、生産設備の設置面積を増やし、生産量を最大化する。

また、生産に必要な部品集材を全自動化することで、人が行っている集材業務を効率化または省人化し、ジャストインタイム供給を可能にする。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

コスモ石油株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

現在、製油所では各精製設備のセンサーから運転データを取得し、DCSで運転データの解析や運転制御に使用している。しかし、現在取得している運転データは粒度が荒く十分な解析が行えていない。（運転変動時の瞬間的な挙動など）

そこで、DCSを刷新し、新たに精緻なデータを収集できる環境を構築する。その精緻なデータとこれまでの操業に関する既存のデータをともに分析・解析することで、高付加価値品の増産や事故の未然防止を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月31日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ブリヂストン

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たにサプライチェーンの計画システムを導入し、販売／物流／生産の各種データを連携・分析することで業務を高度化・自動化する。具体的には、販売会社の販売実績データを収集・分析することで販売予測・計画を作成する。また、作成した販売計画データと在庫・入出荷実績データ、生産能力・生産制約データ等を連携・分析することで、最適な需給計画を自動立案し、生産計画に反映させる。これにより、販売対応向上、在庫削減、計画策定業務の効率化を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年7月31日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ニシザワ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新レジシステムの導入により、各店舗で収集した販売情報を外部ネットワークを通じて本部の基幹システム及び店舗経理システムと連携させ、そのデータを分析することにより、人員の適正配置、在庫の適正化及び顧客の志向に合わせた商品発注の見直し等の経営判断に活かし、コストダウンと売上アップに繋げる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年8月2日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社島根富士通

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

製造ライン内において、試験作業用のプログラムから取得する試験情報／結果と、製造実行システム上の工程管理・倉庫管理情報とともにデータ分析基盤へ連携させる。これにより、異常発生時の原因分析に係る工数を短縮する。また、品質向上に向けて対策をスピーディに実施する事で、生産性を向上させる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年8月8日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

野村ホールディングス株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

地域金融機関等を対象とした証券運用総合支援システムを利活用することによって、投資に関する各種データを連携して、ポートフォリオに係るリスク分析及び収益推移シミュレーションを行うことが可能となる。当該リスク分析及びシミュレーション結果に基づき、より高度な顧客に対する商品・ポートフォリオの提案、ビジネスの提案が可能となり、取引拡大が見込まれる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年8月13日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三井住友海上火災保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

「お客さま体験価値の向上」および「業務生産性の向上」を目的に、「デジタルライゼーション」（デジタル技術によるプロセス・サービス等の効率化・利便性向上にとどまらず、ビジネス全体の改革につなげる取組）推進策として、「業務プロセスの改革」（契約事務プロセスをデジタル化し生産性を向上する等）および「チャネル競争力の高度化」（AIが代理店のお客さま対応をサポート、デジタル技術を活用したお客さま接点の強化、ビッグデータ分析等によるマーケティングの高度化等）を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

三井住友海上火災保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年8月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

積水成型工業株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ライン上のブロー製品を複数の光学カメラにより撮影し、得られた画像データを分析して、製品の形状、バリ、異物混入などの不具合を検出する画像診断装置を導入する。それにより、安定した品質を保持するとともに、人の手を介さないため、従来よりもクリーンな環境で製品を生産することが可能となる。また、別ラインにも水平展開が可能のため、同一品質で生産が可能となる。さらに、検査工程を24時間自動的に行うことにより、生産効率の向上と製造コストの低減を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年8月23日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

DOWAサーモエンジニアリング株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産管理システム、自動倉庫、及びAGV（無人搬送機）を新規導入し、自動倉庫から生産ラインまでの各種データを連携・利活用することにより、各種生産管理業務のシステム化による作業効率向上、入庫品の工程間搬送自動化による人員削減、及び入庫品の出庫・搬送プロセスの最適化による品種切り替えロスや生産ロスの改善が図られ、生産性向上を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年8月29日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社木曾路

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

顧客から承る予約業務は、各店舗において紙による台帳を手作業で記入して管理している。これをクラウド上に一元化されたデータベースとしての管理を実現。そのデータベースを活用することにより、来店の際にスムーズな予約、接客が可能となる。また、電話対応や予約情報入力、送迎バス運転手の店舗間の繁閑の調節などの作業を効率化することもできる。更に、予約内容から、必要とされる食材の数量を算出し、発注精度を向上させ、廃棄ロスの削減につなげていく見込みである。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社木曾路は、革新的データ産業活用計画において、予約管理に必要となる予約情報を構成する個人データを使用することから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年8月29日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社フィットハウス

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

（1）ファッション小売業のマーチャンダイジング戦略の立案・実行・改善に有効な販売管理システム及びそれを補う分析ツールを新たに導入することにより、計画的で精度の高い仕入業務及び在庫管理が可能となるとともに、同時に導入する新EDIシステムにより仕入先とのデータ交換を積極的に行い、新販売管理システムに自動連携させることにより、業務の大幅な効率化及び早期化を実現する。

（2）ポイント統合管理システムを新たに導入することにより、店舗とECでの相互のポイント利用が可能となり、顧客にとって利便性の向上につながるだけでなく、当社にとっても顧客の購買動向を統合的に分析することが可能となり、より効果的な販売促進施策の実施やマーチャンダイジングの改善が促進される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社フィットハウスは、革新的データ産業活用計画において、ポイント管理、購買動向分析及び販売促進施策の実施のため顧客の個人情報の保有及び活用を行うことから協議するもの（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年9月6日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

京セラ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

機械工具の一部の生産ラインにおいて、各製造設備に設置したセンサーやタッチパネルから設備稼働情報と生産出来高情報を収集する。収集した情報はソフトウェア上で生産目標情報と連動させて、効率性および納期が最適な生産計画を自動的に策定する。策定した生産計画に基づいて製造指示を自動発信し、これを実行することで製造ロスの削減と納期の短縮を実現する。また、収集した情報を蓄積・解析して設備の予防保全に活用する。本設備投資の効果を検証した上で、他の生産ラインへ適用範囲を拡大することを計画している。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年9月11日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三井住友海上火災保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

お客さまから損害保険に係る契約手続きの電話照会を受けるオペレータ部署に、音声認識システム、ルールベースエンジン、テキストマイニングシステム、AIがFAQを検索するシステムを導入することにより、「発話内容のテキスト化」「聴取すべき項目の自動表示」「発話内容と入力内容の自動チェック」を行い、「聴取漏れや誤り」「入力誤り」を防止し、手続き業務自体の均一化を図り、1通話当たりの時間削減、電話オペレータの負荷軽減を目指すとともに、オペレータが電話中に即座にお客さまへ回答できるようにする。

また、要約システムを導入することにより、通話終了後にテキスト化された応対内容を即座に要約することができ、応対履歴の入力の均質化と時間削減を目指す。

さらに、対応記録やテキスト要約データは蓄積され、蓄積されたデータに基づいたAIの学習機能向上によりお客さま応対の品質向上やお客さま満足度向上が期待できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

三井住友海上火災保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年9月24日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社浜乙女

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

食品販売データ（商品名・注文内容・仕入単価・売値）の全社一元化を実現する。

全社一元化管理された情報を有効に利用することで①営業部門では顧客ニーズに応じた早期対応②名古屋、東京、大阪で展開していた受注窓口を1拠点に集約③分析された食品販売データをベースとした業績検証及び誤入力による販売情報の間違いの防止を行い業務に関する人件費の削減を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年9月24日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社長登屋

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに統合システム（システム名：販売・倉庫・購買システム）やデータベースシステム（商品データベース FOODSeBASE）を導入し、本社・関連会社・工場にて一元管理を図る。

システム導入により一元管理された情報を各従業員で共有できる体制を作り同情報を有効活用することで、営業部門では販売情報の早期伝達による顧客ニーズに応じた早期対応と分析された商品データをベースとした業績検証及び誤入力による販売情報の間違いを防止することに繋げることで事業計画の具体化、業務改善・効率化によるコスト削減（在庫削減・食品廃棄減など）をはかり人件費削減を実現する。

また、2020年4月の法規制（食品表示法）に沿ったシステム構築をデータベースシステム（商品データベース FOODSeBASE）で行い、消費者へ食品表示に関する正しい情報発信を行うことで顧客開拓に繋がることが期待される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年9月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

イビデン株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

半導体市場が堅調に推移していることに加え新技術・新素材の需要増加に伴い、当社セラミック事業特殊炭素製品加工製品の生産性を改善するべく、本投資の生産拠点工場において、主要な生産設備にセンサーおよびシステムを導入する。

生産設備の稼働情報をリアルタイムで収集、連携、分析することが可能となり、具体的には、既存の内部データである製品加工マスタに製品の生産実績が更新された新加工マスタが出力されることで、生産計画および設備稼働状況のみえる化に役立てる。これにより、生産量に対する労働投入量を減少させ、生産性向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年9月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

アサヒロジスティクス株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

従来は拠点単位で既存の分散されたデータを用いて運転指導や車両管理を行っていたが、本計画で新たに導入する新システムにより、拠点毎に分散された既存のデータを全社レベルで集約し分析することで事業活動が変化。運転指導の品質および車両管理の精度が向上し、運行経費の軽減および人件費の軽減に生かせるようになる。

また、集約したデータを勤怠管理システムへデータ自動連携することで、業務の自動化・省力化を図ることができるようになる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

アサヒロジスティクス株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（自社各拠点の運転者情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年9月30日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社デンソー

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインの稼働情報や品質情報を収集・連携する仕組みを導入し生産性向上を実現する。これにより各種生産ロス要因の高度分析が可能となり、設備総合効率の向上に加え、より付加価値の高い業務への移行が可能となる。また、生産ライン情報の分析が人に高次の気づきを与え新たな改善行動を創出、その内容を生産ラインにフィードバックすることで、人・モノ・設備の相互的な成長を促進する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月4日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

山崎製パン株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

当社コンビニエンス事業であるデイリーヤマザキの店舗システムの機能を強化し、店舗での販売等の実績データと本部での天候や商品情報との連携により、推奨発注数を自動計算し発注精度の向上を図る。またタブレット型発注端末を導入し、発注機能の強化とあわせて作業の省力化、資料のペーパーレス化により店舗業務の生産性を改善する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月9日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社スタイリングライフ・ホールディングス

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新基幹システム（psCORE）導入により、リアルタイムでの各店舗の在庫情報が収集可能となり、効果的かつ効率的な発注が可能となる。

また、店舗損益についてもリアルタイムで把握可能となり迅速な意思決定につなげることが可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月24日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社パーカーコーポレーション

パーカーアサヒ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

製造設備の稼働状況や品質検査装置からのデータを収集分析することにより、機械の稼働を最適な状態で管理し、製品の不良品発生率を低減し、材料の使用量を削減する。これにより、生産性の向上及び原価低減をすることができる。また、従来作業員によって行われていた製造工程にロボットを導入することで人件費率を大幅に削減できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

ERPの概念とシステムパッケージを導入し、日々の取引を表す会計データはもちろんのこと、非会計データである各種データ等を統合的に管理できるようにする。収集したデータを分析し社内で共有することで、経営資源の有効活用の指示に役立て、ひいては長期的な会社成長を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

住友電装株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

グローバルに展開する海外製造工場との間で、受発注、生産計画、生産実績、在庫などの情報を一つの仕組みで共有、分析することで、日々の業務の効率化と事業環境変化への迅速な対応が可能となる。また、製造現場の生産進捗、能率、品質などの実績情報をタイムリーに収集、分析することで、モノづくりの品質と生産性の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

西日本電信電話株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

営業担当者が入力した法人ユーザへの提案状況について、提案から受注までの標準的なプロセスを可視化する。また、社内で保有する過去の構築ベンダとの取引実績やSEのスキル等について、システム上で検索機能を提供することにより、受注した案件に応じて最適な構築ベンダやSEをシステム上でマッチングすることが可能となる。

また、本社と各支店及びその業務を受託するグループ会社の営業担当者が個々に収集した法人ユーザの顧客データを「法人営業支援システム」内で一元的に管理することにより、体系的に管理することが可能となり、効率的な営業活動が実現できる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

西日本電信電話株式会社は革新的データ産業活用計画において顧客データを体系的に管理するため顧客の個人情報を保有及び活用を行うことから協議を実施。

（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月28日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ソミック石川

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインに新たな入力機器を導入し作業実績データを収集する。

このデータは既存の生産実績や稼働実績と連携させることで、生産ラインの可動率をリアルタイムに分析することができる。

分析された結果は即時管理者にフィードバックされ、可動率維持及び向上の活動が実施される。このような一連の流れがリアルタイムかつ自動的に行われることで、高い可動率を維持できるようになり生産性の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月28日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

中央電力株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

3G通信サービス終了に伴う4G対応型漏電監視装置へのリプレイスに合わせ、LPWA(低電力広域通信)技術を用いた大幅に通信コストを抑えた漏電監視装置を開発し、そこから送信される漏電・停電・温度異常などの情報(以上、漏電監視データ)に、システムで保持された関連する情報を付加し、即座にトラブル状況が把握出来る事を実現する。

また、システムが受信したデータに設備情報等の関連するシステム情報を連携させ蓄積する事で、「電気設備保安データベース」が構築され、このデータの集計・分析結果を保安点検等の保安管理業務システムに連携し、高度なデータ分析結果に立脚した「自動化された予測・提案型」の保安管理システムを構築し、電気設備保安業務の効率化、収益向上を目指す

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月30日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

近年のテクノロジーの発展とともに、自動運転、コネクティッドカーなど自動車関連のサービスは急速に変化してきており、これまではデジタル化されていなかった自動車の詳細な運転情報などがデータ化されるようになっている。

当社ではテレマティクス自動車保険の販売を促進することによりデジタル化に向けた取り組みを進めており、事故対応におけるデジタル情報を活用した新しいサービスを提供するためテレマティクス情報を活用した損害サービスシステムである「テレマ損サシステム」を開発し、デジタル情報に基づく事故発生の自動検知、事故発生状況の自動分析及び可視化により従来は顧客からの連絡を受けてからの対応であった事故対応について当社から顧客への能動的な対応が可能となり、顧客満足度の向上及び当社従業員の業務効率化が期待される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年10月31日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

朝日放送テレビ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

従来、映像音声コンテンツデータ（以下コンテンツ）に付随するメタデータ（番組情報）は紙ベースで運用されており、コンテンツとは別々に管理・利用されて来たためにバラエティ・ワイド・スポーツの番組制作においてメタデータが効率的に活用されていなかった。

本計画ではコンテンツに加えてメタデータをデジタルデータ（データ変換も含む）として運用し、新たにメタデータを今回構築する制作統合設備に集めてコンテンツと連携（紐付け）・共有し、正確なコンテンツ管理とスムーズなデータ活用を可能とすることで地上波放送への迅速なコンテンツ送出手だけでなく、番組販売や二次利用へのマルチユース展開を加速させて収益拡大機会の創出を後押しする一方で、テープレス化・業務効率化による番組制作のコスト削減による収益向上を目指す。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年11月5日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社セガエンタテインメント

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

ゲーム筐体にPOSを導入し、サービス利用を検知する。無線、インターネット経由でAWS上のシステムにて情報を収集・分析する。

このシステム導入により店舗の集金・集計業務の簡略化により従業員の労働時間が削減され人件費削減が見込まれる。このPOSデータと会員IDを連携させた顧客管理システムによりマーケティングデータとして活用する。収集した膨大なデータの分析によりサービス利用行動に適合したプロモーションを行うことでプロモーションの効果が増大する。さらにスマートフォンのアプリと連動した会員サービスを提供し顧客満足度を上げることで収益向上を見込む。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社セガエンタテインメントは、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（会員情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年11月14日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

横河電機株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産管理システムをグループ共通のシステムに置換えることにより、グループで統一した生産オペレーションを実施することができる。これにより、受注データ、在庫管理、納期などの生産管理情報を収集・連携し、本社でリアルタイムに分析することができるため、コスト及び品質改善などの全社施策をスムーズに展開することができる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年11月22日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

アコム株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

画像認識および画像処理機能に優れた新たなシステムを導入することで、サーバーに取り込まれたデータの文字認識が可能となり、さらに、RPAを用いてホストサーバーへ必要な情報が自動連携され、同時に、既存のデータとの分析がなされる。

これらの結果、事務の効率化や情報漏えいリスクの低減が期待され、カードローン実行に係る書類登録や検証に係る時間が短縮することが可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

アコム株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年11月28日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

金属技研株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

従来、設備への処理品の搬送や設備操作盤への処理条件の入力を人手により行っていたが、本計画で新たに無人搬送システムと設備を導入することで、設備に搭載する各種センサーから処理品の位置データや温度データ等を収集し、分析・連携することが可能となり、搬送・処理の自動化が可能となる。これにより、生産ロス時間の削減・入力ミスによる不具合の削減が実現できる。

また異常の早期検出も可能となり、迅速な保守対応による、設備休止時間の短縮、生産ロスの削減に繋がる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月12日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社山陰合同銀行

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

勘定系システム及び有価証券関連システムの更改に合わせて、市場部門全体のシステムを見直すことにより、市場から自動でデータを取得し行内のデータと連携させ、各種有価証券やデリバティブの理論的な時価をタイムリーに算出することができるようになる。

これにより、複数のシステム利用による冗長的となっていたメンテナンスコスト及び二重・三重で同一データの手入力が必要であった弊害を除去し、また、理論的な時価を用いたパフォーマンス分析、分析結果のモニタリングがより正確かつ効率的になることにより、生産性が向上することになる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日
令和元年12月13日
2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称
日本航空株式会社
3. 認定革新的データ産業活用計画の概要
日本航空グループ内に存在しているデータを集約及び連携するためのデータ基盤構築を行う。構築した基盤と連携したシステムを利用し、空港等に勤務する日本航空グループ社員の適正な人員配置措置の実現を図る。
4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月16日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

沖縄コカ・コーラボトリング株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たな基幹システム構築にあたっては、既存の「生産予測・生産計画システム」及び「販売管理システム」との連携を強化した。

構築したシステムのデータ活用により、生産→物流→販売→財務と一連の管理業務の効率化が図れるとともに、原材料の適切な発注管理による生産ロスの減少と、適切なタイミングによる製品の提供を可能にし、販売ロスと在庫の圧縮を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月18日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社三菱UFJ銀行

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

AI活用、マーケティング高度化等、各デジタル施策の立案・実施・検証の過程において、データの大容量化・多様化が見込まれることから、かかるデータを蓄積・提供する基盤の構築が不可欠である。多種多様で大量なデータの収集、蓄積、分析を可能とし、デジタルを活用した事業変革が推進されることを受け新たなデータ基盤を導入する。

AI活用には大量のデータを蓄積する基盤が必須であり、現行データ基盤のままでは多額のコストがかかるが、新たなデータ基盤を構築することで大幅なコスト削減が見込まれる上に、保有データの機動的・横断的な活用が可能となり、デジタル施策の効果・効率の向上に資する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社三菱UFJ銀行は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月24日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社アルプス物流

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

当社が受託する保管事業においては、顧客ごとに以下の点が異なり運用が多岐に渡っている。

- (1) 顧客ごとに連携データの様式（フォーマット、項目名、コード定義等）
- (2) 顧客の貨物に貼付されているラベル
- (3) 貨物を出荷する際に貼付する出荷ラベルや納品書
- (4) 倉庫管理業務要件（貨物の保管状態、在庫管理単位、出荷優先順、出荷荷姿等）

そのため、新規顧客の業務を受託する毎に倉庫管理システムを開発しなおす必要があり、受託業務開始までに時間を要していた。

また、顧客ごとにシステム対応を行うため入庫貨物のラベル情報や出力する出荷ラベルの情報が共有されず、同じようなプログラム開発を行う無駄も発生させていた。

今回、「顧客データは EDI・E-Mail 受信データともに、当社標準様式・コード体系に変換する」、「入庫貨物に貼られているラベルや納品時に作成するラベルのイメージデータを取得し、定義情報を生成後 DB 化すること」により、顧客個別のシステム開発量を削減する。

このことにより、新規顧客対応の倉庫管理システムの開発リードタイムを従来比 1/3 に短縮し、倉庫管理システムの開発人員も削減する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

有機合成薬品工業株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入及び構築するシステムにより、下記3点を実現する。

- ① 各分析機器等より製造に関連する製品情報の品質管理データをデータベース化し、基準数値と比較することで、品質合否及び出荷判定の判断と指示を迅速化し、品質管理の向上、業務効率、コスト削減を行い、収益向上を図る。
- ② 製品情報の品質管理データ及び品質合否等をサーバで一括管理することにより、データのリアルタイム性、各事業所での情報の共有化を行う。
- ③ 製品品質管理を行う分析機器等・パソコンが点在し、ネットワーク化することで、セキュリティ強化、当局等の要求である監査証拠、操作ログ等を一括管理することが可能である。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

JFEスチール株式会社

3. 革新的データ産業活用計画の概要

鉄鋼製造設備において、原料性状や設備に設置したセンサーをもとに、計算機上で仮想製造ラインを構築する。仮想製造ラインでリアルタイムに品質などの操業状態を予測することにより、安定的な製品製造を実現する。

更に、設備停止につながる機器に監視センサーを設置し、膨大なセンサーデータを用いたビッグデータ解析を行う。このビッグデータ解析結果をもとに、設備の異常予兆を監視することで、適切な補修計画を策定・実行し、突発トラブルを抑止する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

製造装置のプロセス・測定データをリアルタイムに活用するシステムを構築する。

新たに連携する製造系データを、タイムリーに設備管理・自動制御・解析システム等に伝送することにより、品質向上・大量不良防止・設備パーツ在庫削減、関連業務工数削減等を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

トラスコ中山株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

日常的に発生する販売実績や購入実績を基幹システムとは別のデータベースに保存し、分析する基盤を構築（以下「SORA」）。大きく、下記の機能を有し、それぞれの目標を置いている。

- ・営業活動支援システム「Self.I2」・・・販売・見積実績を分析し、効率的かつ質の高いサービス（営業活動）の提供とお客様へのレコメンドによる販売拡大
- ・在庫最適化「ザイコン3」・・・販売・購入実績を分析し、38万アイテムある在庫を「欠品しない」場所の確保の観点から最適化し、発注点・最大数を求める
- ・配送状況確認「T-Rate」・・・お客様が注文した商品の配送状況を確認できるようになり、到着時間が不明な商品を待つ・確認する時間を削減

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和元年12月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

トラスコ中山株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

全国70カ所の営業拠点で対応している1日数万件の「見積業務」を、本計画により構築する「パラダイスシステム（ERPシステム）」の見積自動化を用いて、自動／半自動回答する。自動／半自動の判別は見積依頼の内容をAIで判断して、条件により決定する。例えば、条件のひとつとして見積依頼の価格があげられる。10万円以上の見積依頼については自動では回答せずに、社員の確認を行った上で回答する。これにより約400名の営業業務が見積に要していた業務工数を大幅削減することが可能となり、顧客に対しても、より正確で迅速な回答が実施出来るようになる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月10日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社デンソー

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインの稼働情報や品質情報を収集・連携する仕組みを導入し生産性向上を実現する。これにより各種生産ロス要因の高度分析が可能となり、設備総合効率の向上に加え、より付加価値の高い業務への移行が可能となる。また、生産ライン情報の分析が人に高次の気づきを与え新たな改善行動を創出、その内容を生産ラインにフィードバックすることで、人・モノ・設備の相互的な成長を促進する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月10日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社ミラプロ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

グループ会社を含めた全拠点に同一仕様のシステムを導入して、グループ全体における納期遵守の体制、グループ全体の適切な投資計画を策定する体制、グループ全体の営業利益構造を正確に把握し、改善すべきポイントの特定、その対策を継続的に実施する体制、グループ全体の品質を継続的に管理できる体制を構築し、各社データの一元化を図ることにより、グループ全体の売上高、営業利益を向上させる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月14日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社キングコーポレーション

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

管理システム及び古紙収集・搬送装置の新規増設により一元管理された情報を共有できる体制を作る。新たに取得する新古紙データにより古紙収集及び搬送を重点的に行う時間帯の検証と生産内容の間違いを防止することを実現する。

上記内容を実現することで業務改善・効率化によるコスト削減（従業員の配置、古紙収集・搬送数の増加による古紙在庫の削減）を図ることで人件費削減と古紙販売の売上増に繋げる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月17日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

ローム・アポロ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

「構築しようスマートファクトリー！、実現しようゼロディフェクト！」を合言葉に、工場の自動化を実現し、高品質、低コストの工場をつくる。

- ・各生産ラインの設備や、生産する製品の製造データと、設備に取り付けた材料や、工具のとのチェックを行い、作業ミスの起きないシステムを構築する。装置からは、良品数、不良品数、不良状態、測定値、加工時の装置状態等様々なデータを自動収集する。
- ・付帯設備をネットワークでつなぎ、電力量、温度、湿度、クリーン度等の情報を収集する。
- ・製造工程で収集したデータを一元管理するデータベースサーバを導入し、ビッグデータとして活用できるようにする。分析ツールの活用により、今まで気付けなかった情報の関連により、不良原因の特定、特性改善の速度を向上させる。
- ・収集したデータは、データベースに蓄積され管理され、生産量、仕掛り、不良発生、電力使用量、温湿度の状況をリアルタイム見える化するツールを導入し、グラフ化などにより素早い気づきによる生産遅れ、不良発生防止、及び省エネを実現する。
- ・本社で各工場の状態を把握できるようにするため、クラウドを用いた経営ダッシュボードを構築する。生産量、不良率、設備稼働率とのKPIを本社はもとより、クラウド接続したグループ工場で参照できるシステムを構築する。
- ・セキュリティー対策として、ウイルス対策、情報漏洩対策を徹底する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月17日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社LIXIL

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

事業継続計画に基づき、天災による生産品の供給停止リスク低減として1拠点生産工程の分散化を進めている。今回、当社のシステムキッチンに搭載している「ステンレストップ」の生産工程を深谷工場の現行1拠点生産から社工場を加え2拠点生産にする。

データ連携を行わない従来の生産工程では208台/8h（1ライン）の設備能力で11名の人員数が必要となるが、新規工程では工程内の加工状況をマルチに管理することで加工順番を最適化し顧客注文情報及び受注データの活用による生産性向上で1人工削減、最新のセンシング技術による歩留まり改善を行うことで品質向上が見込まれ研磨工程後の人による手仕上げ作業が無くなり3人工削減、合計4人工削減となることで労働生産性が56.44%向上する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月20日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三井化学株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

化学物質を世界各国に出荷する際に対応が必要な、化学品の各国法規制に対し、公示されている各国化学品規制情報と、自社グループ内の過去の法対応判断情報を、AIを活用して連携してグループ会社も含めて活用しあうシステムを構築する。

具体的には、各国化学品規制情報と、三井化学グループ内の過去の法対応判断履歴を一括で検索できる、「法適合性評価支援システム」を開発・導入することで、グループ全体の法令違反リスク低減、ならびに現場業務のスピードアップと生産性の2%向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本電産シンボ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

BI ツールの導入により、本社および各拠点の販売、生産、購買、会計データをリアルタイムに収集・分析し、人材配置、工場の稼働状況の平準化等の適切な経営資源の配分を定期的に行うとともに、全体最適化による生産性向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月30日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本瓦斯株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

顧客のガスメーターにNCU(*)を取り付け、遠隔で一日24回自動検針する。これにより従来の検針業務が不要となる。同時に、従来の月1回検針と比較して、飛躍的に高い精度で顧客のガス消費量データを把握することが可能となり、顧客宅に設置しているガスボンベの在庫管理（配送効率）の最適化を実現する。

また、新たなシステム投資により、NCUから取得した顧客のガス消費量データ等と基幹システム内の情報を連携することで、ガス消費量データをガス充填工場の生産計画に即座に反映し、工場におけるジャストインタイム生産体制を確立（生産活動の最適化）する。

(*)NCU:Network Control Unitの略称。ガスメーターの使用量データを電子的に読取り、フォーマット変換の後に無線を使ってクラウドへ送信するIoT装置。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

日本瓦斯株式会社は、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（顧客情報等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年1月31日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社KADOKAWA

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

書店の売上、在庫情報を取得・連携し、自動的に需要予測することで、部数調整業務が可能となり、出荷業務の効率化が可能となる。また、需要予測情報及び注文情報に基づき、素材データを自動連携し、小ロットでの印刷（デジタル製造）が可能となる。

これらにより、書籍の製造・発送を一体で行う生産プロセス・物流システムを構築し、多品種・小ロット・短期間納品等を実現する。書店・読者からの注文はシステムを通じて即時に全ての関連製造・出荷装置に連携、最短24時間で納品できる出版IoTが構築される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月7日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社パーカーコーポレーション

株式会社パーカーアコウステック

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

製造設備の稼働状況のデータを収集分析することにより不意な製造設備の故障による停止を予防し、設備稼働率を高めることができるようになる。また生産工程の分析を行うことにより作業効率の改善を行うことができるようになる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月10日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

住友ベークライト株式会社

九州住友ベークライト株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

各事業所の生産ラインで使用している設備データがネットワークに繋がり、生産管理データと合わせて活用できるデータ連携基盤を構築し、その種々データを基に設備条件の自動最適化することで品質安定化を図り、生産効率を向上させる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月13日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

JXTGエネルギー株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

現状、国内石油精製販売事業をベースとした各業務（購買、生産、販売、物流、会計、設備等）に適した個別システムを利用していたが、市場のグローバル化や本格的なデジタル社会の到来を踏まえ、統合基幹業務システム(ERP)を導入することを決定した。

ERPシステムを導入することで、①さまざまな情報の集中管理、②経営の可視化、③全体最適のサプライチェーン構築、④業務の標準化・効率化による人材の最適活用、⑤グローバル事業展開への対応、⑥ITによる内部統制の強化を図り、全社で一元化された情報を活用することで、タイムリーな経営判断をサポートし、事業運営の効率化を実現可能とする。

今回導入するERPはIoT・ビッグデータに対応した最新のインメモリデータベースを搭載しているため、リアルタイムな情報分析、RPAを活用したビジネスプロセスの効率化を実現し、経営判断のスピードアップを図る。

また、ERPはクラウド上に構築することから、デジタルプラットフォームとして社外データとの連携やアナリティクスAI等の分析ツールとの融合も可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月13日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社エフピコ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産設備に振動センサーなどの各種センサーを設置し、設備稼働状況のデータを継続的に取得・モニタリングすることにより、設備故障の予兆となる異常を検知する。

また、この設備稼働状況データを既存の生産設備修理履歴データと連携し分析することにより、適時適切な予防保全の実施が可能となり、生産ラインの突発停止件数を削減する。

これらにより、設備稼働時間を増加させるなど、労働生産性及び収益性の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月14日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

JFE 鋼板株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

倉敷製造所の生産管理システムを以下の目的に再構築、新生産管理システムに更新する。

1. 従来のメインフレームからオープン系サーバーへ移行。
2. コンピュータ言語を従来のCOBOLからオープン系言語へ書き換える。
3. 従来紙で出力していた指示書等のペーパーレス化を図る。
4. 今回新たに各種検査装置と新生産管理システムを自動連携させる。

各種検査装置と新生産管理システムの自動連携により、生産ラインに対する指示を新生産管理システムから迅速に行えるようになり、判断業務のスピードアップと工場全体のスループット向上が期待できる。

これら新生産管理システム導入により「業務の標準化」、「情報の可視化・共有化による日常管理レベルの向上」及び「生産計画・原材料調達・在庫・原価・品質管理等の業務の最適化」などの実現を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月14日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入するシステムを活用して、インデックスファンド運用に必要な情報（各ファンドへの設定解約申し込み情報、ベンチマークとなる指数情報）データを収集し、社内のデータベースシステムに蓄積されている既存内部データと適時に連携され、インデックスファンドにおける当日に売買すべき銘柄・数量（売買案）分析が行われることとなる。併せて、予めファンドごとに定められた運用ガイドラインに逸脱していないかの検証分析も行われることとなる。売買案の分析結果は、指図データとしてトレーディング部へ指示・連携され、トレーダーは当該売買案により証券会社へインデックスファンドの売買発注を行う。また、運用ガイドライン逸脱検証の分析により、仮に予めファンドごとに定められた運用ガイドラインに逸脱した取引があった場合には、再取引、損失補填等の対応を迅速に行うことが可能となる。

これらの結果、従来行っているデータ作成、加工、各種計算の事務作業の負担を軽減することが可能となり、ファンドマネージャーの本業における生産性が大幅に向上することが見込まれる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月14日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

レンゴー株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

段ボール原紙生産工程（抄紙機）に設置されている各種検査装置は閉じたシステムで、工程内の制御・モニタリング等にしか使用されていない。これらのデータを収集、仕上巻取製品単位に計算し、全社業務システムに連携する機能を持つシステム（巻取製品品質管理システム）を導入することで、工場内・本社・ユーザー先にてデータを共有し、様々な業務や機械制御に活用する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月19日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

日本パレットプール株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

保有するレンタルパレットに電波発信機器を取り付け、取得した位置情報と社内データベースに記録されている利用場所情報を突合する。これによりレンタルパレットの不正利用を特定することが可能となり、空パレット回収効率向上と正常なレンタルパレットの利活用が促進される。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月20日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

キスコフーズ株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産管理システムを導入することにより、本社・工場・各事業所間のデータの一元化と共有化を行うもの。データをリアルタイム管理し活用することで、各工程の工数の削減、過剰在庫防止、繁忙期の仕入予測・生産指示等の効率化に繋げる。安全性を確保しつつ作業・生産効率を高め、在庫削減や人件費抑制による利益率の向上を図る。

これらの結果として顧客満足度向上の仕組みが形成され、営業力・販売力が向上し、業績良化に繋がるもの。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

コスモエネルギーホールディングス株式会社

コスモ石油株式会社

コスモ石油マーケティング株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

基幹システムおよび周辺システムそれぞれに保有されるデータの集約から可視化までの一連のプロセスを効率化すべく、予算実績管理ツールやBIツール等を導入しリアルタイム経営基盤を構築予定。これによりデータ収集・分析に必要な作業時間を削減させると同時に、経営判断の迅速化を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社マンドム

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

ロボット・AGV・自動倉庫・自動配管洗浄等の自動化設備を導入し、それらの制御システムと生産管理システムを追加改造しデータ連携することで、リアルタイムでの製品出来高管理・原材料消費管理及び、原材料入荷～製造～製品出荷までの自動搬送を行い、トレーサビリティ・生産性向上を実現する。また、従来、紙で出力していた製造指示や工程記録等の帳票は、生産管理システムと各種自動化設備の制御システムを連携し、現場タブレット端末から指示・モニタリングが可能となり、時間短縮及び効率化を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月25日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

ロックペイント株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

インターネット受注システムを更新し顧客が登録する情報と在庫等のデータの連携により作業効率を高め、人件費を削減し、顧客満足の実現による売上の増加を見込んでおります。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月26日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

大紀商事株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

弊社新工場に導入する設備の生産管理システムにおいて、シーケンサーから得た加工情報や、検査結果の情報を一括管理する。さらにこの情報を販売管理システムと連携させることで、設備を安定して稼働させるだけでなく、付随する在庫管理やトレーサビリティについても効率化を図り、大幅な製造コスト削減を実現する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社テレビ朝日

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

従来テープメディアで運用していた映像・音声コンテンツや、紙資料で運用していた収録情報などをデータ化し、新規に開発するシステムに集約し連携する。データ活用により、収録から編集、送出までのフローを効率化し、コンテンツの迅速かつ効率的な供給や2次利用などの有効活用を促進することで、生産性の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社デンソー

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産ラインの稼働情報や品質情報を収集・連携する仕組みを導入し生産性向上を実現する。これにより各種生産ロス要因の高度分析が可能となり、設備総合効率の向上に加え、より付加価値の高い業務への移行が可能となる。また、生産ライン情報の分析が人に高次の気づきを与え新たな改善行動を創出、その内容を生産ラインにフィードバックすることで、人・モノ・設備の相互的な成長を促進する。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社マイナビ

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

事業部システムや各営業用PCから新債権管理システムに、クライアントデータ、売上データ、請求データ等のデータを連携することで、事業部間でのデータ整合性を担保できるようになった。それにより双方へのデータ入力やデータ比較といった業務を省くことが可能となり、業務効率化が実現されている。

新債権管理システムでは連携された売上データを自動で一覧化する機能も実現されており、商品軸での売上集計も容易に行えるため、今後展開する商品の戦略や人員配置、市場分析の強化にも生かされている。

また、新債権管理システム上では法人識別コードを軸とした未入金集計が可能となっている。これを用いて、会社全体での未入金情報を簡単に確認できるようになるため、経理部門から事業部への正確性の高い債権回収指示が可能となる。

さらに、法人識別コードを利用する事で、新債権管理システムと事業部システムで未入金を確認することが可能となっている。事業部システム側でも未入金を確認することができるため、営業活動の対象企業やエリア戦略等に利用され、力を入れるエリアや企業、職種を指示することを可能にしている。

他事業部でも同様の企業と取引するケースが多くあり、新債権管理システム上で未入金管理を迅速に且つ正確に行うことによって、他事業部に対しても取引の注意を促したり、禁止をしたりするといった横展開が可能となっている。

また企画データも事業部システムから定時実行によって自動的に連携されている。新債権管理システム上で企画を軸とした売上の分析が可能となっており、今後販売を強化していく企画等を選定し、強化ポイントについて各部署へ指示を出すといった営業強化に活用されている。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

住友電装株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

グローバルに展開する海外製造工場との間で、受発注、生産計画、生産実績、在庫などの情報を共有、分析することで、日々の業務の効率化と事業環境変化への迅速な対応が可能となる。また、製造現場の生産進捗、能率、品質などの実績情報をタイムリーに収集、分析することで、モノづくりの品質と生産性の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社中日新聞社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

弊社は、新聞制作・印刷・販売を行う。

本計画は、新しく建設中の中日新聞大府工場に導入する印刷ラインの投資に関する計画。

リアルタイムな設備毎の稼働状況や電子機器の制御状況等のデータを活用することで、設備故障等を防いだり、予防保全のための部品交換や予備品在庫発注の適正化を行うことで、生産性向上に繋げる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

富士電機株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

新たに導入する「グローバルものづくりシステム」により、海外子会社の生産データを収集し、当社工場のデータと組み合わせることにより、生産計画の最適化、生産状況の監視、部材受注の予測がリアルタイムで可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

豊田鉄工株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

生産準備業務は複数の部・工場をまたぐ業務であり、客先納期も厳守する必要があるため、進捗管理が必須である。現状アナログでの管理しかしていないため、進捗情報の共有作業自体に工数が掛かっており、またその進捗情報もタイムリーに最新状態が反映されないために、部署間の連携ミス等が起こってしまっている。

今般、生準日程管理ソフトを開発・導入することによって、現状アナログ管理をしている各部の進捗情報を自動収集し、生産準備大日程と連携、遅れが発生していないかを分析し、発生している場合はアラートを出すことによってタイムリーに生産準備日程の組み直しを指示する。

以上の結果、大幅に生産準備効率が上がるため、更なる受注機会を増やし、売上の増加を図ることが可能となる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月27日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

株式会社千代田テクノル

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

ガラスバッジサービス（個人放射線被ばく線量測定サービス）システムと接続したホームページからデータ照会・追加・変更登録を顧客自身により行うことを可能にする。また、各種問い合わせに対し、同ホームページ画面へ誘導して顧客と当社オペレーターが同一画面を参照して回答することを可能として、顧客の利便性向上と当社の人的コスト6%低減を実現する。

ガラスバッジサービスに関連する各システムが連携することにより、これまでは個別で管理していた売上情報を、ガラスバッジサービスを担当する部門とそれ以外の部門間とで共有化し、さらなる販売戦略の検討に役立てる。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあつては、当該協議の概要

株式会社千代田テクノルは、革新的データ産業活用計画において、活用するデータの中に保有個人データ（ガラスバッジ利用者データ等）が含まれているため、個人情報保護法遵守の観点から留意すべき事項について協議を実施（生産性向上特別措置法施行令第2条第1号に該当）。

様式第二十二（第11条関係）

認定革新的データ産業活用計画の概要の公表

1. 認定をした年月日

令和2年2月28日

2. 認定革新的データ産業活用事業者の名称

三菱ふそうトラック・バス株式会社

3. 認定革新的データ産業活用計画の概要

車両およびコンポーネントの生産工場において物流を含めたスマートファクトリー化をめざし、部品納入から車両完成までの製品・部品の位置情報・生産状況および生産設備の稼働状況までをセンサー・カメラ・PLC等で継続的に収集し、これら情報をIoT技術を用いて一元管理・見える化し保管・運用する事により生産最適化を図ると共に、ロボットによる自動生産や有人・無人の運搬車両を用いた新倉庫管理システムを導入し効率化と人的エラーの排除を行い、総合的な生産性の向上を図る。

4. 個人情報保護委員会に協議をした場合にあっては、当該協議の概要